

目次

はじめに

第1部

令和5年度の地方財政の状況

1 地方財政の役割	3
(1) 国・地方を通じた財政支出の状況	3
(2) 国民経済と地方財政	5
ア 国内総生産と地方財政	5
イ 公的支出の状況	6
2 地方財政の概況	7
(1) 決算規模	7
(2) 決算収支	10
ア 実質収支	10
イ 単年度収支及び実質単年度収支	11
(3) 歳入	11
(4) 歳出	13
ア 目的別歳出	13
イ 性質別歳出	16
(5) 財政構造の弾力性	19
ア 経常収支比率	19
イ 実質公債費比率	21
(6) 将来の財政負担	21
ア 地方債現在高	21
イ 債務負担行為額	22
ウ 積立金現在高	22
エ 地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担	23
オ 普通会計が負担すべき借入金残高	24
カ 将来負担比率	24
3 地方財源の状況	26
(1) 租税の状況	26
(2) 地方歳入	27
ア 地方税	27
イ 地方譲与税	32

1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

1

2

1

2

3

4

5

6

7

目次

ウ 地方特例交付金等	33
エ 地方交付税	33
オ 国庫支出金	34
カ 都道府県支出金	34
キ 地方債	34
ク その他の収入	35
4 地方経費の内容	37
(1) 生活・福祉の充実	37
ア 社会福祉行政	37
イ 労働行政	38
(2) 教育と文化	39
(3) 土木建設	40
(4) 産業の振興	41
ア 農林水産行政	41
イ 商工行政	42
(5) 保健衛生	43
(6) 警察と消防	45
ア 警察行政	45
イ 消防行政	45
5 地方経費の構造	46
(1) 義務的経費	46
ア 人件費	46
イ 扶助費	48
ウ 公債費	48
(2) 投資的経費	49
ア 普通建設事業費	49
イ 災害復旧事業費	51
ウ 失業対策事業費	52
(3) その他の経費	52
ア 物件費	53
イ 維持補修費	53
ウ 補助費等	53
エ 繰出金	53
オ 積立金	53
カ 投資及び出資金	54
キ 貸付金	54
6 一部事務組合等の状況	55
(1) 団体数	55

(2) 一部事務組合等の歳入歳出決算	55
7 公営企業等の状況	56
(1) 公営企業等	56
ア 概況	56
イ 事業別状況	63
(2) 国民健康保険事業	71
ア 都道府県	72
イ 市町村（事業勘定）	73
ウ 市町村（直診勘定）	75
(3) 後期高齢者医療事業	75
ア 市町村	75
イ 後期高齢者医療広域連合	75
(4) 介護保険事業	77
ア 保険事業勘定	77
イ 介護サービス事業勘定	78
(5) その他の事業	79
ア 収益事業	79
イ 交通災害共済事業	79
ウ 公立大学附属病院事業	79
(6) 第三セクター等	80
8 東日本大震災の影響	81
(1) 普通会計	81
ア 東日本大震災分の決算の状況	81
イ 特定被災県及び特定被災市町村等の決算の状況	82
(2) 公営企業会計等	82
9 健全化判断比率等の状況	83
(1) 実質赤字比率	83
(2) 連結実質赤字比率	83
(3) 実質公債費比率	83
(4) 将来負担比率	85
(5) 資金不足比率	85
(6) 個別団体の財政健全化	86
10 市町村の団体区分別財政状況	87
(1) 人口1人当たりの決算規模等	87
(2) 人口1人当たりの歳入	87
(3) 人口1人当たりの歳出	89

第2部

令和6年度及び令和7年度の地方財政

1 令和6年度の地方財政	93
(1) 地方財政計画	93
ア 通常収支分	93
イ 東日本大震災分	95
(2) 令和6年度補正予算及び一般会計予備費の使用	97
ア 令和6年度補正予算（第1号）とそれに伴う財政措置等	97
イ 令和6年度一般会計予備費の使用	99
2 令和7年度の地方財政	100
(1) 地方財政計画	100
ア 通常収支分	100
イ 東日本大震災分	102
(2) 公営企業等に関する財政措置	104
ア 公営企業	104
イ 国民健康保険事業	105
ウ 後期高齢者医療制度	106
エ 公営競技納付金制度の延長	107

第3部

最近の地方財政をめぐる諸課題への対応

1 新たな地方創生の展開	111
(1) 地方創生2.0の「基本的な考え方」等	111
(2) 持続可能な地域社会の実現に向けた地方創生の取組	111
ア 地方への人の流れの創出・拡大	112
イ 地域経済の好循環による付加価値の創造等	112
ウ 過疎対策の推進	112
2 物価高等への対応	114
(1) 補正予算の対応	114
(2) 公共施設等の光熱費・施設管理の委託料等に関する対応	114
(3) 地方公務員の給与改定等	114
3 防災・減災、国土強靱化及び公共施設等の適正管理の推進等	116
(1) 令和6年能登半島地震の被災地への対応	116
(2) 防災・減災、国土強靱化の推進等	116
ア 防災・減災、国土強靱化の推進	116
イ 水道等の防災対策の推進	117
(3) 公共施設等の適正管理の推進	117
4 自治体DX・地域社会DXの推進	119
(1) マイナンバー制度及びマイナンバーカードの普及・利活用の推進	119

(2) 自治体DXの推進	119
ア 自治体DX推進計画等	119
イ 自治体フロントヤード改革	120
ウ 地方公共団体の情報システムの標準化・共通化	120
(3) 地域社会DXの推進	120
(4) デジタル活用推進事業債の創設等	121
ア デジタル活用推進事業債の創設	121
イ 都道府県と市町村が連携したDX推進体制の構築に向けたデジタル人材	121
5 全世代型の社会保障制度の構築	122
(1) 社会保障の充実と人づくり革命	122
(2) 全世代型社会保障構築を目指す改革	123
(3) こども・子育て政策の強化	124
ア こども・子育て支援加速化プラン	124
イ こども・子育て政策に係る地方単独事業の推進	125
ウ 児童虐待防止対策体制の強化	125
6 財政マネジメントの強化	126
(1) 地方公会計の整備・活用及び地方財政の「見える化」の推進	126
ア 地方公会計の整備・活用の推進	126
イ 地方財政の「見える化」の推進	126
(2) 公営企業の経営改革	127
ア 公営企業の更なる経営改革の推進	127
イ 水道・下水道事業における広域化等の推進	128
ウ 公立病院経営強化の推進	128
(3) 経営・財務マネジメントの強化	129
7 地方行政をめぐる動向と地方分権改革の推進	130
(1) 地方自治制度の見直し	130
(2) 地方公共団体相互間の連携・協力及び公共私との連携	130
(3) 地方公務員行政に係る取組	131
ア 会計年度任用職員制度	131
イ 仕事と育児の両立支援（部分休業制度の拡充）	131
ウ 地方公共団体の人材育成・確保	131
(4) 地方分権改革の推進	131
ア 地方からの提案に関する対応方針等	131
イ 地方税財源の充実確保	133